

平成 19 年 度

第 4 期

財 務 諸 表

国立大学法人

上 越 教 育 大 学

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	7,354,064	資産見返運営費交付金等	363,573
建物	6,876,385	資産見返補助金等	2,505
減価償却累計額	1,492,801	資産見返寄附金	12,745
構築物	650,490	資産見返物品受贈額	1,385,516
減価償却累計額	393,999	長期未払金	110,407
機械装置	3,987	固定負債合計	1,874,748
減価償却累計額	1,073		
工具器具備品	597,767	II 流動負債	
減価償却累計額	275,829	運営費交付金債務	209,989
図書	1,520,896	寄附金債務	15,017
美術品・收藏品	15,870	預り金	25,068
船舶	267	未払金	593,975
減価償却累計額	267	未払費用	431
車両運搬具	25,262	その他流動負債	6
減価償却累計額	15,833	流動負債合計	844,488
有形固定資産合計	14,865,186	負債合計	2,719,236
2 無形固定資産			
ソフトウェア	20,749	純資産の部	
その他無形固定資産	248	I 資本金	
無形固定資産合計	20,997	政府出資金	14,525,475
3 投資その他の資産		資本金合計	14,525,475
投資有価証券	298,476	II 資本剰余金	
長期性預金	5,000	資本剰余金	311,624
預託金	117	損益外減価償却累計額(△)	△1,989,065
敷金・保証金	4,308	損益外減損損失累計額(△)	△620
投資その他の資産合計	307,902	資本剰余金合計	△1,678,061
固定資産合計	15,194,086		
II 流動資産		III 利益剰余金	
現金及び預金	1,168,652	教育研究環境整備積立金	520,399
未収学生納付金収入	10,998	積立金	15,720
前払費用	2,472	当期末処分利益	291,645
未収収益	451	(うち当期総利益)	291,645
未収消費税	146	利益剰余金合計	827,764
その他流動資産	17,609	純資産合計	13,675,178
流動資産合計	1,200,329	負債純資産合計	16,394,415
資産合計	16,394,415		

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	736,299		
研究経費	131,590		
教育研究支援経費	188,707		
受託研究費	4,279		
受託事業費	78,632		
役員人件費	47,571		
教員人件費	2,094,127		
職員人件費	875,350	4,156,559	
一般管理費		200,466	
財務費用		2,221	
雑損		792	
経常費用合計			4,360,040
経常収益			
運営費交付金収益		3,330,612	
授業料収益		625,795	
入学料収益		131,649	
検定料収益		27,425	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	2,629		
その他受託研究等収益	1,650	4,279	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	17,481		
その他受託事業等収益	61,152	78,633	
寄附金収益		25,315	
補助金等収益		35,891	
施設費収益		202,378	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	47,426		
資産見返補助金等戻入	14,338		
資産見返寄附金戻入	177		
資産見返物品受贈額戻入	1,337	63,280	
財務収益			
受取利息	37		
有価証券利息	1,306	1,344	
雑益			
財産貸付料収益	77,502		
その他雑収入	21,332	98,835	
経常収益合計			4,625,440
経常利益			265,400
当期純利益			265,400
目的積立金取崩額			26,244
当期総利益			291,645

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		291,645,170
	当期総利益	291,645,170	
II	利益処分額		
	積立金	12,678,547	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	278,966,623	291,645,170
		<u>278,966,623</u>	<u>278,966,623</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 970,842
人件費支出	△ 2,960,207
その他の業務支出	△ 187,545
運営費交付金収入	3,259,662
授業料収入	640,357
入学金収入	128,406
検定料収入	26,950
受託研究等収入	6,979
受託事業等収入	66,720
補助金等収入	37,954
補助金等の精算による返還金の支出	△ 61
寄附金収入	6,080
財産貸付料収入	77,232
その他雑収入	21,341
預り金の増加	2,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 398,089
有価証券の償還による収入	100,000
定期預金の預入による支出	△ 11,000
定期預金の払出による収入	11,000
有形固定資産の取得による支出	△ 108,690
無形固定資産の取得による支出	△ 5,565
施設費による収入	231,091
投資その他資産の取得による支出	△ 4,308
小計	△ 185,561
利息及び配当金の受取額	513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 51,291
小計	△ 51,291
利息の支払額	△ 2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,399
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 83,191
VI 資金期首残高	1,240,843
VII 資金期末残高	1,157,652

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,156,559		
一般管理費	200,466		
財務費用	2,221		
雑損	792	4,360,040	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 625,795		
入学料収益	△ 131,649		
検定料収益	△ 27,425		
受託研究等収益	△ 4,279		
受託事業等収益	△ 78,633		
寄附金収益	△ 25,315		
資産見返負債戻入	△ 1,337		
受取利息	△ 37		
有価証券利息	△ 1,306		
財産貸付料収益	△ 77,502		
その他雑収入	△ 9,422	△ 982,705	
業務費用合計			3,377,334
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	307,428		
損益外固定資産除却相当額	0		307,428
III 損益外減損損失相当額			
-			
IV 引当外賞与増加見積額			
△ 6,913			
V 引当外退職給付増加見積額			
△ 51,481			
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,232		
政府出資等の機会費用	165,505		179,737
VII (控除) 国庫納付額			
-			
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			3,806,106

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を、また、運営費交付金の特別教育研究経費及び特殊要因経費の一部については、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。

従来、業務等の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載しておりましたが、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)に従い、「業務達成基準」と記載しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	2～41年
構築物	2～45年
機械装置	4～10年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(会計処理の変更)

1. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が△6,913千円計上され、国立大学法人等業務実施コストが同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示について

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,675,178千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、3,089,260千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、190,965千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,168,652千円
定期預金	△ 11,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,157,652千円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、30,425千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成20年2月13日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,788,249	28,712	-	6,816,961	1,489,161	260,722	-	-	-	5,327,800	
	構 築 物	632,589	-	147	632,442	392,273	36,326	-	-	-	240,168	
	工具器具 備品	116,989	11,676	-	128,665	107,363	10,380	-	-	-	21,301	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	計	7,538,096	40,388	147	7,578,336	1,989,065	307,428	-	-	-	5,589,271	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	45,856	13,567	-	59,423	3,639	2,302	-	-	-	55,783	
	構 築 物	15,264	2,783	-	18,048	1,726	979	-	-	-	16,322	
	機械装置	2,197	1,790	-	3,987	1,073	330	-	-	-	2,914	
	工具器具 備品	445,576	24,155	630	469,101	168,466	97,562	-	-	-	300,635	
	図 書	1,491,806	31,236	2,146	1,520,896	-	-	-	-	-	1,520,896	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	15,833	4,420	-	-	-	9,428	
	計	2,025,963	73,533	2,776	2,096,720	190,739	105,595	-	-	-	1,905,981	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	15,670	200	-	15,870	-	-	-	-	-	15,870	
	建設 仮勘定	-	114,698	114,698	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,369,734	114,898	114,698	7,369,934	-	-	-	-	-	7,369,934	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	6,834,105	42,279	-	6,876,385	1,492,801	263,025	-	-	-	5,383,584	
	構 築 物	647,854	2,783	147	650,490	393,999	37,305	-	-	-	256,490	
	機械装置	2,197	1,790	-	3,987	1,073	330	-	-	-	2,914	
	工具器具 備品	562,566	35,831	630	597,767	275,829	107,942	-	-	-	321,937	
	図 書	1,491,806	31,236	2,146	1,520,896	-	-	-	-	-	1,520,896	
	美術品・ 收藏品	15,670	200	-	15,870	-	-	-	-	-	15,870	
	船 舶	267	-	-	267	267	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	15,833	4,420	-	-	-	9,428	
	建設 仮勘定	-	114,698	114,698	-	-	-	-	-	-	-	
	計	16,933,795	228,819	117,622	17,044,992	2,179,805	413,024	-	-	-	14,865,186	
無形固定資産	ソフトウェア	57,978	5,565	-	63,543	42,794	11,845	-	-	-	20,749	
	その他無形 固定資産	868	-	-	868	-	-	620	-	620	248	
	計	58,846	5,565	-	64,411	42,794	11,845	620	-	620	20,997	
その他の資産	投資有価 証券	-	298,476	-	298,476	-	-	-	-	-	298,476	
	長期性 預金	5,000	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	5,000	
	預 託 金	105	12	-	117	-	-	-	-	-	117	
	敷金・ 保証金	-	4,308	-	4,308	-	-	-	-	-	4,308	
	計	5,105	307,797	5,000	307,902	-	-	-	-	-	307,902	

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 50.00	-	(千円) 144	4台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	175.00	-	495	14台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		225.00		639	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	256.96	RC・3LK	2,880	4部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	1,013.76	RC・3LK	10,713	16部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		1,270.72		13,593	
合計			1,495.72		14,232	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(5年) 第43回	298,089	300,000	298,476	387	
	計	298,089	300,000	298,476	387	
貸借対照表計上額				298,476		

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	175,024	28,712	-	203,736	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	補助金等	90,466	-	-	90,466	
	寄附金等	2,000	200	-	2,200	(注)2
	目的積立金	5,459	11,676	-	17,135	(注)3
	譲与資産(承継)	13,552	-	147	13,404	(注)4
	損益外除売却差額	△ 16,318	-	-	△ 16,318	
	計	271,183	40,588	147	311,624	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,681,784	△ 307,428	147	△ 1,989,065	(注)5
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
差 引 計	△ 1,411,220	△ 266,840	0	△ 1,678,061		

(注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

2. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める非償却資産を取得したものです。

3. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を取得したものです。

4. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産を除却したものです。

5. 当期増加額は、現物出資資産(国立大学法人会計基準第83の規定に定める償却資産)の減価償却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	15,720	-		15,720	
準用通則法第44条第3項積立金	317,347	240,972	37,920	520,399	(注)
計	333,067	240,972	37,920	536,119	

(注) 当期増加額は、平成18事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の用途の承認を得た目的積立金の額です。

また、当期減少額は、平成19事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	26,244	(注)1
	計	26,244	
その他	教育研究環境整備積立金	11,676	(注)2
	計	11,676	

(注) 1. 教育研究環境整備のための費用の発生に伴う積立金の取崩資産です。

2. 教育研究環境整備のための資産の購入に伴う積立金の取崩資産です。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	84,402		
少額備品類費	16,567		
印刷製本費	19,650		
水道光熱費	76,923		
旅費交通費	30,481		
通信運搬費	8,564		
賃借料	23,961		
車両燃料費	529		
保守費	34,630		
修繕費	260,934		
損害保険料	477		
行事費	20		
諸会費	702		
広告宣伝費	791		
会議費	1,261		
報酬・委託・手数料	105,531		
奨学費	40,246		
減価償却費	29,403		
貸倒損失	535		
雑費	682		736,299
研究経費			
消耗品費	58,907		
少額備品類費	18,866		
印刷製本費	5,511		
水道光熱費	5,849		
旅費交通費	25,945		
通信運搬費	2,475		
賃借料	38		
保守費	946		
修繕費	1,903		
諸会費	2,849		
報酬・委託・手数料	5,914		
減価償却費	2,373		

雑費		8	131,590
教育研究支援経費			
消耗品費		13,971	
少額備品類費		3,479	
印刷製本費		1,611	
水道光熱費		5,849	
旅費交通費		244	
通信運搬費		8,306	
賃借料		559	
保守費		28,086	
修繕費		3,099	
諸会費		116	
会議費		7	
報酬・委託・手数料		50,657	
減価償却費		72,644	
雑費		73	188,707
受託研究費			4,279
受託事業費			78,632
役員人件費			
役員報酬		32,286	
賞与		11,646	
法定福利費		3,638	47,571
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,175,355		
賞与	455,714		
退職給付費用	228,592		
法定福利費	196,576	2,056,238	
非常勤教員給与			
給料	34,129		
賞与	1,292		
退職給付費用	94		
法定福利費	2,371	37,888	2,094,127
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	457,419		
賞与	157,841		
退職給付費用	119,285		
法定福利費	76,802	811,349	
非常勤職員給与			
給料	54,611		
賞与	3,296		
退職給付費用	181		
法定福利費	5,912	64,001	875,350
一般管理費			
消耗品費		20,315	
少額備品類費		2,266	
印刷製本費		17,218	
水道光熱費		9,941	
旅費交通費		15,070	

通信運搬費	4,634	
賃借料	2,585	
車両燃料費	770	
福利厚生費	2,323	
保守費	13,440	
修繕費	29,491	
損害保険料	2,618	
広告宣伝費	6,540	
諸会費	52	
会議費	4,018	
行事費	613	
交際費	1,402	
報酬・委託・手数料	44,431	
租税公課	8,978	
減価償却費	13,019	
雑費	732	200,466

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	78,958	-	55,819	-	-	55,819	23,138
平成17年度	158,319	-	158,304	-	-	158,304	14
平成18年度	70,834	-	70,834	-	-	70,834	-
平成19年度	-	3,259,662	3,045,653	27,172	-	3,072,825	186,836
合計	308,112	3,259,662	3,330,612	27,172	-	3,357,784	209,989

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	2,928,644	2,928,644
業務達成基準	-	-	-	48,056	48,056
費用進行基準	55,819	158,304	70,834	68,951	353,910
合計	55,819	158,304	70,834	3,045,653	3,330,612

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	25,000	-	3,909	21,090	
耐震化対策経費	203,147	-	24,802	178,344	
災害復旧事業	2,944	-	-	2,944	
合 計	231,091	-	28,712	202,378	

(16)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	5,021	-	2,063	-	-	2,958	
大学改革推進等補助金	32,933	-	-	-	-	32,933	
合 計	37,954	-	2,063	-	-	35,891	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,232) 41,232	3	(-) -	-
	非常勤	2,700	3	-	-
	計	(41,232) 43,932	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,239,301) 2,246,331	289	(347,877) 347,877	18
	非常勤	93,330	106	275	5
	計	(2,239,301) 2,339,661	395	(347,877) 348,153	23
合 計	常 勤	(2,280,534) 2,287,564	292	(347,877) 347,877	18
	非常勤	96,030	109	275	5
	計	(2,280,534) 2,383,594	401	(347,877) 348,153	23

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

学長 994 千円

理事 654 千円 ～ 728 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 75 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 285,301 千円が含まれています。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容等の区分を行なっていないため、記載を省略しています。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全 学	(千円) 11,970	(件) 874	
合 計	11,970	874	

(注) 現物寄附の図書 838 件(1,951 冊 942 千円)及び物品 27 件(4,947 千円)が含まれています。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	4,279	4,279 (2,629)	-
合 計	-	4,279	4,279 (2,629)	-

(注) ()書きは、受託研究等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

(21) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	61,152	78,633 (17,481)	-
合 計	-	61,152	78,633 (17,481)	-

(注) 1. ()書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 17,481 千円計上されています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	-	3	
	(1,450)		
基盤研究(B)	4,800	9	
	(17,781)		
基盤研究(C)	7,110	24	
	(24,000)		
奨励研究	-	4	
	(2,860)		
特定領域研究	-	1	
	(500)		
萌芽研究	-	7	
	(5,700)		
合 計	11,910	48	
	(52,291)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	68	
当座預金	193,941	
普通預金	963,642 (952,122)	(注)
定期預金	11,000	
合 計	1,168,652	

(注) ()書きは、決済性普通預金で内数です。